

毎月勤労統計調査地方調査結果の概要(令和7年11月分)

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

令和7年11月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は288,147円となり、前月比で10.9%増、前年同月比で7.0%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は255,468円となり、前月比で増減なし、前年同月比で4.1%増であった。また、所定内給与額は239,696円となり、前月比で0.4%減、前年同月比で4.5%増であった。

なお、特別に支払われた給与は32,679円で、前年同月差で8,776円の増であった。

現金給与総額の実質賃金指数は93.6で、前年同月比で3.9%増であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
現金実数(円)	288,147	408,804	362,045	386,585	415,552	287,722	277,206	321,725	224,433	332,037	136,642	213,424	300,241	277,749	304,591	182,868
給与前月比(%)	10.9	28.8	12.6	-3.6	16.2	-2.4	35.3	-0.9	27.6	-1.9	-2.7	-1.4	-1.4	4.7	-1.4	-2.5
総額前年同月比(%)	7.0	13.0	9.2	2.4	1.1	1.8	31.0	13.6	35.6	-3.9	3.1	-14.5	0.6	0.4	10.3	-19.1
きまって 支払 る給与	255,468	319,461	308,771	386,585	355,916	287,418	205,320	321,720	205,032	332,037	129,962	178,756	297,236	267,020	304,560	180,107
前月比(%)	0.0	0.8	0.4	-3.6	0.4	-2.6	2.0	0.6	17.6	-2.0	-7.3	-16.9	-2.4	2.7	-0.7	-3.4
前年同月比(%)	4.1	9.0	6.6	2.4	-2.9	3.7	9.1	13.7	24.5	-4.0	4.3	-6.4	-0.4	3.7	11.4	-16.5
所定内 給与	239,696	292,892	277,358	357,947	321,296	245,365	195,271	311,276	196,790	313,534	123,336	174,304	295,519	258,047	290,752	167,527
前月比(%)	-0.4	-1.2	1.3	0.4	0.2	-4.0	1.7	-1.1	18.0	-0.3	-6.9	-16.8	-2.3	2.2	-0.7	-4.3
前年同月比(%)	4.5	9.4	6.5	3.6	-2.3	5.3	8.2	13.0	24.6	-1.7	4.8	-4.9	-0.3	4.8	11.6	-15.2
特別 給与	32,679	89,343	53,274	0	59,636	304	71,886	5	19,401	0	6,680	34,668	3,005	10,729	31	2,761
前月差(円)	28,310	88,861	39,054	0	56,238	87	68,326	-4,870	18,114	0	6,358	33,315	3,005	5,173	-2,232	1,746
前年同月差(円)	8,776	20,853	11,607	0	14,959	-5,322	48,498	-248	18,760	0	-1,275	-24,035	3,005	-8,386	-2,674	-7,487

2 労働時間の動き

令和7年11月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は136.9時間となり、前月比で6.1%減、前年同月比で3.3%減であった。

このうち、所定外労働時間は8.0時間となり、前月比で4.8%減、前年同月比で10.2%減であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
総実労働時間	136.9	159.2	160.3	136.4	156.8	171.5	124.1	139.8	114.8	152.3	93.4	111.1	127.6	138.5	136.1	124.0
前月比(%)	-6.1	-3.5	-4.1	-16.0	-7.0	-3.9	-2.8	-10.9	-2.3	-7.5	-11.8	-24.2	-19.4	-2.1	-13.0	-7.2
前年同月比(%)	-3.3	-3.7	-2.7	-9.4	-6.2	2.1	2.7	-5.0	33.6	-7.8	-9.1	-15.7	-10.0	-0.7	-6.3	-17.3
所定内労働時間	128.9	148.8	146.8	130.5	141.8	152.0	119.3	134.6	108.0	144.6	89.3	106.1	114.3	135.2	130.2	115.9
前月比(%)	-6.2	-5.3	-4.8	-16.3	-7.2	-3.6	-2.9	-11.6	-2.7	-5.9	-11.3	-20.5	-19.2	-2.0	-13.6	-7.4
前年同月比(%)	-2.9	-3.0	-2.9	-7.8	-4.6	4.1	3.1	-4.4	31.8	-3.5	-7.6	-15.6	-10.9	-0.3	-5.7	-17.2
所定外労働時間	8.0	10.4	13.5	5.9	15.0	19.5	4.8	5.2	6.8	7.7	4.1	5.0	13.3	3.3	5.9	8.1
前月比(%)	-4.8	31.6	3.9	-9.1	-4.4	-5.8	2.1	10.5	3.1	-30.7	-21.1	-62.1	-20.4	-3.0	1.6	-2.4
前年同月比(%)	-10.2	-12.6	0.0	-33.7	-18.5	-11.8	-4.0	-17.6	74.2	-49.4	-31.7	-18.0	-0.8	-13.2	-16.9	-18.2
出勤日数	17.9	20.0	19.5	17.4	19.1	20.4	17.9	17.3	15.6	18.9	14.3	15.2	15.7	18.0	16.8	17.9
前月差(日)	-1.1	-0.9	-0.8	-3.9	-1.3	-0.9	0.1	-2.2	-0.8	-1.3	-1.4	-2.7	-3.8	-0.6	-2.6	-1.3
前年同月差(日)	-0.9	-0.4	-0.7	-0.7	-0.4	-0.3	0.2	-1.6	2.4	-0.7	-1.5	-2.9	-2.0	-1.0	-2.2	-1.7

3 雇用の動き

令和7年11月分の推計労働者数は380,267人となり、前月比で0.2%増、前年同月比で0.5%減であった。

このうち、パートタイム労働者は102,594人で、常用労働者に占める割合は27.0%。

労働異動率は、入職率1.22%、離職率0.96%で、0.26ポイントの入職超過となった。

常用雇用指数(調査産業計)は100.7であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
本調査実数(人)	380,267	28,643	58,326	1,362	4,874	19,688	67,905	10,474	4,246	10,736	30,392	8,948	27,238	80,827	2,399	24,024
期間末前月比(%)	0.2	1.5	0.6	-0.2	0.1	0.5	0.6	0.6	-1.5	0.3	-0.8	3.3	0.3	-0.2	-1.1	-1.0
常用労働者数 パート比率(%)	-0.5	-4.9	3.4	-35.2	1.3	1.8	-1.6	4.9	-1.6	20.4	-2.4	-2.1	-2.1	-2.0	-0.2	0.4
入職率(%)	27.0	5.1	8.8	3.2	11.6	7.4	47.5	3.8	47.1	6.9	65.7	38.1	29.6	24.3	7.1	30.2
離職率(%)	1.22	2.01	0.98	0.07	0.35	1.29	1.18	0.82	0.32	0.66	2.36	5.76	0.34	0.71	1.65	1.29
離職率(%)	0.96	0.50	0.42	0.22	0.29	0.76	0.58	0.12	1.79	0.36	3.16	2.46	0.06	0.93	2.72	2.27

・入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100

毎月勤労統計調査地方調査結果の概要(令和7年11月分)

《事業所規模30人以上》

4 賃金の動き

令和7年11月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は318,196円となり、前月比で10.0%増、前年同月比で3.6%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は283,234円となり、前月比で0.1%減、前年同月比で2.5%増であった。

また、所定内給与額は262,679円となり、前月比で0.3%減、前年同月比で2.7%増であった。

なお、特別に支払われた給与は34,962円で、前年同月差で4,126円の増であった。

現金給与総額の実質賃金指数は89.6で、前年同月比で0.6%増であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
現金実数(円)	318,196	638,482	377,194	419,900	485,885	302,123	281,601	345,202	x	382,066	146,228	301,209	328,988	304,753	298,218	164,736
給与前月比(%)	10.0	71.7	11.2	0.3	21.2	-1.9	27.2	-5.9	-	-2.3	4.5	42.3	-2.2	4.3	-2.4	-4.4
総額前年同月比(%)	3.6	21.8	5.6	8.2	3.1	2.6	18.0	31.6	-	8.4	-14.8	-18.6	1.2	2.1	2.7	-20.4
きまって支給する現金給与総額実数(円)	283,234	372,937	322,772	419,900	399,827	302,123	219,016	345,189	x	382,066	131,497	209,623	328,988	295,720	298,163	163,694
前月比(%)	-0.1	0.3	0.3	0.3	0.9	-1.9	3.5	-2.7	-	-2.2	-5.4	0.7	-2.2	1.2	-2.0	-4.1
前年同月比(%)	2.5	7.2	4.3	8.3	-2.3	2.7	6.6	31.6	-	8.4	-16.8	-4.3	1.1	3.6	2.6	-14.5
所定内給与実数(円)	262,679	324,737	288,339	368,486	355,821	248,833	208,787	340,012	x	354,078	121,430	200,551	326,759	284,314	284,236	150,179
前月比(%)	-0.3	-0.7	1.8	0.9	0.5	-3.6	3.9	-2.7	-	-1.1	-5.6	0.6	-2.2	0.2	-2.0	-5.5
前年同月比(%)	2.7	9.5	4.5	7.0	-2.1	0.4	5.8	31.2	-	11.6	-16.1	-4.8	1.3	4.3	1.7	-15.5
特別に支払われた給与実数(円)	34,962	265,545	54,422	0	86,058	0	62,585	13	x	0	14,731	91,586	0	9,033	55	1,042
前月差(円)	29,322	265,534	36,745	0	81,133	0	52,751	-12,807	-	0	13,842	88,025	0	9,033	-1,261	-499
前年同月差(円)	4,126	89,076	6,474	0	23,771	0	29,419	13	-	0	1,395	-59,580	0	-4,099	50	-14,274

5 労働時間の動き

令和7年11月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は143.3時間となり、前月比で5.1%減、前年同月比で3.6%減であった。

このうち、所定外労働時間は10.3時間となり、前月比で5.5%減、前年同月比で3.8%減であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
総実労働時間数(時間)	143.3	165.8	163.4	144.6	160.0	171.5	126.2	136.6	x	152.6	98.1	137.1	132.3	143.1	139.6	120.0
前月比(%)	-5.1	-3.1	-4.3	-9.2	-5.9	-3.3	1.0	-3.9	-	-7.1	-5.7	-5.0	-20.3	-2.1	-12.9	-4.8
前年同月比(%)	-3.6	0.2	-1.5	-8.3	-1.9	2.6	0.5	3.7	-	-8.6	-14.5	-11.7	-8.3	-3.4	-8.3	-12.8
所定内労働時間数(時間)	133.0	150.7	149.0	134.1	144.0	147.6	120.7	129.1	x	141.8	90.3	125.2	116.1	139.5	132.6	111.2
前月比(%)	-4.9	-3.5	-4.7	-9.5	-6.8	-2.7	1.0	-6.6	-	-4.9	-5.4	-5.2	-20.0	-2.2	-14.2	-4.9
前年同月比(%)	-3.6	0.7	-1.6	-8.1	-0.3	1.7	1.0	2.5	-	-2.6	-13.2	-13.3	-8.1	-3.5	-8.9	-14.1
所定外労働時間数(時間)	10.3	15.1	14.4	10.5	16.0	23.9	5.5	7.5	x	10.8	7.8	11.9	16.2	3.6	7.0	8.8
前月比(%)	-5.5	0.7	-1.4	-4.5	2.5	-6.7	1.9	97.3	-	-28.5	-8.2	-4.0	-22.5	6.0	22.8	-2.3
前年同月比(%)	-3.8	-4.4	-0.7	-11.0	-14.0	8.2	-8.3	31.3	-	-49.3	-27.1	10.2	-9.5	6.0	3.0	8.6
出勤日数実数(日)	18.3	19.5	19.3	18.0	19.8	20.4	18.4	17.7	x	18.7	15.0	16.8	15.7	18.4	17.1	17.6
前月差(日)	-0.9	-0.8	-1.1	-3.1	-1.3	-0.7	0.1	-1.4	-	-0.8	-0.8	-0.6	-4.0	-0.4	-2.8	-0.7
前年同月差(日)	-0.8	0.1	-0.7	-0.2	0.8	-0.5	0.3	-0.1	-	-0.6	-1.3	-2.0	-1.8	-1.3	-2.6	-1.3

6 雇用の動き

令和7年11月分の推計労働者数は208,316人となり、前月比で0.2%増、前年同月比で0.1%減であった。

このうち、パートタイム労働者は46,155人で、常用労働者に占める割合は22.2%。

労働異動率は、入職率0.95%、離職率0.77%で、0.18ポイントの入職超過となった。

常用雇用指数(調査産業計)は99.9であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
本調査期間末実数(人)	208,316	7,469	46,334	689	3,378	13,175	24,479	4,044	x	5,740	11,305	3,334	18,510	51,243	1,350	15,940
前月比(%)	0.2	0.1	0.4	-0.2	0.0	0.0	-0.1	1.8	-	0.5	1.6	0.0	0.4	0.1	0.6	-0.4
常用労働者数前年同月比(%)	-0.1	-12.4	5.2	-51.9	-2.9	1.7	-0.9	9.2	-	28.3	0.9	-3.8	-1.9	-3.5	3.2	-0.7
パート比率(%)	22.2	5.4	5.0	6.4	8.7	7.6	51.9	9.9	x	5.7	77.0	35.8	21.2	16.5	6.6	36.1
入職率(%)	0.95	0.96	0.52	0.14	0.50	0.71	0.61	2.14	x	1.24	4.59	2.19	0.50	0.51	1.19	1.72
離職率(%)	0.77	0.91	0.46	0.43	0.41	0.74	0.64	0.33	x	0.68	2.94	2.13	0.09	0.43	0.67	2.16

・入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100